

Ⅳ. 信用リスク

1. リスク管理の方針及び手続

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクを言います。

当行では、「信用リスク管理基本規定」を制定し、「信用格付制度」及び「資産の自己査定」に基づく客観的かつ計量的な信用リスクの評価、計測を行っております。

計測した信用リスク量を含む与信ポートフォリオの状況については「信用リスク管理委員会」にて評価を実施し、常務会並びに取締役会への報告を行い、リスク分散やポートフォリオ改善施策の立案、実施を進めております。

2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(地域別、業種別、残存期間別)

【連結】

(単位：百万円)

		平成18年度				
		信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
			うち貸出金、 コミットメント、 支払承諾	うち有価証券	うちデリバティブ 取引	
地域別	国内	5,837,970	3,645,132	1,827,207	8,060	28,441
	国外	174,217	29,846	112,078	1,655	—
	合計	6,012,188	3,674,978	1,939,286	9,715	28,441
業種別	製造業	885,568	687,145	164,015	1,436	4,383
	農業	4,818	4,656	—	—	327
	林業	264	258	—	—	9
	漁業	1,994	1,990	—	—	—
	鉱業	5,738	4,897	748	—	54
	建設業	255,753	201,590	51,004	3	2,499
	電気・ガス・熱供給・水道業	19,960	11,907	7,882	—	—
	情報通信業	23,203	16,656	6,518	—	91
	運輸業	147,388	104,575	37,310	0	1,272
	卸・小売業	503,963	455,288	38,249	1,264	3,401
	金融・保険業	703,342	141,949	456,820	3,955	340
	不動産業	291,713	211,753	79,126	87	1,678
	各種サービス業	575,986	538,918	21,496	494	7,881
	国・地方公共団体	1,090,728	156,283	927,675	818	—
	個人	1,108,668	1,107,260	—	—	6,499
	国・地方公共団体(国外)	33,384	—	32,934	—	—
	金融機関(国外)	87,964	—	58,399	1,641	—
	その他の業種(国外)	48,613	29,846	18,720	13	—
	その他	223,134	—	38,384	—	—
	合計	6,012,188	3,674,978	1,939,286	9,715	28,441
残存 期間別	1年以下	1,434,108	1,058,854	236,007	3,237	
	1年超3年以下	975,841	469,388	489,269	958	
	3年超5年以下	924,859	434,326	465,311	1,841	
	5年超7年以下	405,362	259,801	133,283	2,317	
	7年超10年以下	479,665	284,716	191,754	1,360	
	10年超	1,260,102	1,148,817	111,247	—	
	期間の定めのないもの	532,243	19,074	312,412	—	
	合計	6,012,182	3,674,978	1,939,286	9,715	

【単体】

(単位：百万円)

		平成18年度				
		信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
			うち貸出金、 コミットメント、 支払承諾	うち有価証券	うちデリバティブ 取引	
地域別	国内	5,814,332	3,688,707	1,820,560	8,060	23,150
	国外	171,013	29,530	109,368	1,655	—
	合計	5,985,346	3,718,238	1,929,928	9,715	23,150
業種別	製造業	864,145	686,940	163,745	1,436	3,939
	農業	4,640	4,618	—	—	327
	林業	259	258	—	—	9
	漁業	1,994	1,990	—	—	—
	鉱業	5,648	4,897	748	—	54
	建設業	252,677	201,590	50,934	3	2,439
	電気・ガス・熱供給・水道業	19,826	11,907	7,882	—	—
	情報通信業	23,174	16,656	6,492	—	91
	運輸業	142,069	104,611	37,316	0	1,205
	卸・小売業	495,225	455,288	38,202	1,264	3,186
	金融・保険業	752,900	189,899	458,731	3,955	340
	不動産業	290,940	211,700	78,920	87	1,625
	各種サービス業	560,223	537,728	21,516	494	6,360
	国・地方公共団体	1,080,054	156,283	917,685	818	—
	個人	1,105,685	1,104,335	—	—	3,570
	国・地方公共団体(国外)	33,384	—	32,934	—	—
	金融機関(国外)	88,260	—	58,309	1,641	—
	その他の業種(国外)	47,702	29,530	18,124	13	—
	その他	216,534	—	38,384	—	—
	合計	5,985,346	3,718,238	1,929,928	9,715	23,150
残存 期間別	1年以下	1,441,572	1,071,962	233,216	3,237	
	1年超3年以下	973,690	490,768	481,004	958	
	3年超5年以下	910,081	443,306	464,379	1,841	
	5年超7年以下	395,260	259,716	133,192	2,317	
	7年超10年以下	478,564	284,609	192,564	1,360	
	10年超	1,260,083	1,148,800	111,247	—	
	期間の定めのないもの	526,092	19,074	314,323	—	
	合計	5,985,346	3,718,238	1,929,928	9,715	

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 償却・引当金の額

当行及び子会社の貸倒引当金は、取締役会で決議された「資産自己査定による償却・貸倒引当金等計上規定」に則り、資産の自己査定による債務者区分に応じ、以下のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、「自己査定基準」に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(1) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

【連結】

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成17年度	22,398	22,256	22,398	22,256
	平成18年度	22,256	31,301	22,256	31,301
個別貸倒引当金	平成17年度	98,230	74,152	98,230	74,152
	平成18年度	74,152	54,354	74,152	54,354
特定海外債権引当勘定	平成17年度	—	—	—	—
	平成18年度	—	—	—	—
合計	平成17年度	120,629	96,409	120,629	96,409
	平成18年度	96,409	85,656	96,409	85,656

【単体】

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成17年度	21,816	21,624	21,816	21,624
	平成18年度	21,624	28,898	21,624	28,898
個別貸倒引当金	平成17年度	94,644	71,347	94,644	71,347
	平成18年度	71,347	47,411	71,347	47,411
特定海外債権引当勘定	平成17年度	—	—	—	—
	平成18年度	—	—	—	—
合計	平成17年度	116,461	92,972	116,461	92,972
	平成18年度	92,972	76,309	92,972	76,309

(2) 一般貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
国内計	国内計	22,375	22,202	22,202	31,173	22,375	22,202	22,202	31,173
	国外計	23	53	53	127	23	53	53	127
地域別合計		22,398	22,256	22,256	31,301	22,398	22,256	22,256	31,301

【単体】

(単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
国内計	国内計	21,800	21,580	21,580	28,775	21,800	21,580	21,580	28,775
	国外計	16	43	43	123	16	43	43	123
地域別合計		21,816	21,624	21,624	28,898	21,816	21,624	21,624	28,898

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【連結】

(単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
国内計	国内計	98,230	74,152	74,152	54,354	98,230	74,152	74,152	54,354
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計		98,230	74,152	74,152	54,354	98,230	74,152	74,152	54,354
製造業	製造業	11,603	14,054	14,054	10,367	11,603	14,054	14,054	10,367
	農業	33	21	21	3	33	21	21	3
林業	林業	2	—	—	5	2	—	—	5
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	鉱業	49	43	43	395	49	43	43	395
	建設業	15,367	6,387	6,387	3,135	15,367	6,387	6,387	3,135
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	98	65	65	128	98	65	65	128
運輸業	運輸業	2,190	1,977	1,977	1,688	2,190	1,977	1,977	1,688
	卸・小売業	11,173	8,994	8,994	4,921	11,173	8,994	8,994	4,921
金融・保険業	金融・保険業	325	748	748	787	325	748	748	787
	不動産業	21,417	10,274	10,274	2,390	21,417	10,274	10,274	2,390
各種サービス業	各種サービス業	32,143	27,319	27,319	23,037	32,143	27,319	27,319	23,037
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	個人	3,548	4,006	4,006	7,278	3,548	4,006	4,006	7,278
	その他	275	259	259	214	275	259	259	214
業種別合計		98,230	74,152	74,152	54,354	98,230	74,152	74,152	54,354

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
国内計	94,644	71,347	71,347	47,411	94,644	71,347	71,347	47,411
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	94,644	71,347	71,347	47,411	94,644	71,347	71,347	47,411
製造業	11,327	13,462	13,462	9,728	11,327	13,462	13,462	9,728
農業	33	21	21	3	33	21	21	3
林業	2	—	—	5	2	—	—	5
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	35	33	33	394	35	33	33	394
建設業	15,197	6,281	6,281	3,061	15,197	6,281	6,281	3,061
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	42	65	65	128	42	65	65	128
運輸業	1,885	1,783	1,783	1,526	1,885	1,783	1,783	1,526
卸・小売業	10,600	8,623	8,623	4,533	10,600	8,623	8,623	4,533
金融・保険業	325	748	748	787	325	748	748	787
不動産業	21,299	10,234	10,234	2,351	21,299	10,234	10,234	2,351
各種サービス業	30,344	26,088	26,088	21,469	30,344	26,088	26,088	21,469
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	3,548	4,006	4,006	3,419	3,548	4,006	4,006	3,419
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	94,644	71,347	71,347	47,411	94,644	71,347	71,347	47,411

(4) 業種別の貸出金償却の額

【連結】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成17年度	平成18年度
製造業	497	2,268
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	2,385	22
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	52	—
運輸業	20	112
卸・小売業	277	137
金融・保険業	9	3
不動産業	—	2
各種サービス業	500	3,078
国・地方公共団体	—	—
個人	16	251
その他	—	—
業種別合計	3,760	5,876

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成17年度	平成18年度
製造業	419	2,213
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	2,355	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	27
卸・小売業	231	96
金融・保険業	9	3
不動産業	—	—
各種サービス業	88	3,068
国・地方公共団体	—	—
個人	16	22
その他	—	—
業種別合計	3,120	5,436

4. リスク・ウェイトの判定に使用する格付機関等

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、すべてのエクスポージャーに(株)格付投資情報センター及び(株)日本格付研究所の格付を使用しております。中央政府、外国法人、外国証券については、上記に加えて、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク及びスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスの格付を使用しております。

5. リスク・ウェイトの区分ごとの残高並びに資本控除した額

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年度		
	格付有り		格付無し
	中央政府に付与された格付	左記以外	
0%	1,329,105	—	53,774
10%	74,138	—	284,186
20%	400,903	88,910	—
35%	—	—	502,707
50%	25	274,901	2,295
75%	—	—	479,255
100%	—	140,545	2,160,636
150%	—	200	2,945
350%	—	—	—
自己資本控除	—	—	86
その他	—	—	49,104
合計	1,804,173	504,558	3,534,993

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年度		
	格付有り		格付無し
	中央政府に付与された格付	左記以外	
0%	1,318,138	—	52,178
10%	74,138	—	284,186
20%	401,286	88,315	—
35%	—	—	503,793
50%	25	274,901	1,744
75%	—	—	477,214
100%	—	140,545	2,153,843
150%	—	200	2,676
350%	—	—	—
自己資本控除	—	—	86
その他	—	—	49,820
合計	1,793,589	503,962	3,525,544

- (注) 1. 金額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高であります。
2. 中央政府に付与された格付の項目の額は、中央政府及び中央銀行向けのほか、外国の中央政府以外の公共部門向けや金融機関向け等、リスク・ウェイトの判定にあたり所在する国や設立された国の中央政府に付与された格付を使用するエクスポージャーの額（当該国に格付が無い場合を除く）であります。また、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けはすべてここに含めております。
3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）は、リスク・ウェイト区分のその他に記載しております。これらの平均リスク・ウェイトは約64%となっております。